

インドの総選挙、与党が予想外の苦戦

◆与党のインド人民党は単独では過半数に達せず

2024年6月、インドの下院の総選挙の開票が行われた。インドの国会は上院と下院の二院制で、上院は各州・連邦直轄領議会議員の間接選挙で選ばれ、州を代表する位置づけ、下院は国民の直接選挙で選ばれ、国民を代表する位置づけとなっている。下院は上院に対し、予算案の先議権や内閣不信任案動議権など多くの優越権があるため、選挙結果は今後のインドの政治を占う上で重要であるほか、有権者数が約9億7,000万人と世界最大の直接選挙としても注目されている。

与党のインド人民党党首のモディ首相が国民の人気が高いこと、23年度（23年4月～24年3月）の実質GDP成長率が8.2%の高成長になるなど経済が好調なことから、選挙前はインド人民党の圧勝が予想されていた。しかし結果は、連立政権としては過半数を維持したが、インド人民党単独では過半数に届かない辛勝となった。苦戦の理由の一つとして、好景気の恩恵が国民全体に行き渡らず格差が解消されていない点が指摘されている。最大野党の国民会議派は、貧困解消や中間層の所得拡大を訴え、14年の総選挙で下野して以降、最大の議席を獲得している。

◆インド政府は製造業振興を図るが、外資製造業の進出には課題

一般的に、途上国が発展していくためには、労働集約的な製造業が振興し、農村部から労働力を吸収して中間層が拡大していくことが必要とされる。モディ政権もGDPに占める製造業の比率を22年までに25%にすることを目標に、外資誘致など製造業振興策を進めてきたが、結果は約18%と目標に達していない。

国際協力銀行の調査で、日系企業がインドで感じる課題で毎回上位に挙がるのが不透明な法制度の運用だ。24年6月、インド財務省はムンバイのナバシェバ港税関に対し、通関手続きの是正勧告を出した。同税関では、FTA（自由貿易協定）を利用して輸入する際、協定で定められていない書類の提出が求められ、産業界が改善を訴えていた。インドでは、政府上層部が親ビジネス的な政策を標榜しても、現場では徴税強化などの目的で反ビジネス的な動きをすることがある。外資誘致のためには、こうしたチグハグな動きの改善も必要だ。 【今村弘史】